

■内容

- ・ JCOAL-JAPAC 石炭セミナーの開催
- ・ ハワイ主要排出国会議
- ・ 中国は石炭不足で輸出を停止
- ・ BMA は石炭供給の遅延を顧客に警告
- ・ 米国の FutureGen プロジェクトにトラブル
- ・ 中国情報（石炭需給、石炭化工、石炭保安、小炭鉱閉鎖）
- ・ 中国は 2010 年までに 5,000 の小規模炭鉱を閉山する計画
- ・ インドネシアの石炭輸出制限期間 2025 年まで
- ・ インドネシア石炭鉱山会社に国内市場への需給義務付け
- ・ 南アフリカの雨が、BHP、Anglo Coal の鉱山に影響

■JCOAL-JAPAC 石炭セミナーの開催

「資源制約、環境制約への挑戦」をテーマに JCOAL-JAPAC 主催の石炭セミナーが METI 資源エネルギー庁後援のもとで霞ヶ関プラザホールにおいて 1 月 25 日に約 230 名が参加して開催された。

セミナーは並木徹 JCOAL 理事長が石炭に関する課題を抽出して開会した。谷明人石炭課長の挨拶後、宝田恭之群馬大学工学部長が、「革新的石炭技術の開発」として、エネルギー事情、我が国に於ける CCT 開発、革新的石炭転換利用技術、及び未来型技術への展開について基調講演された。米国 EIA (Energy Information Administration) Watson 氏が、「世界の石炭需要と供給」、中国発展和改革委 NDRC の Xiao 氏が「石炭需給と中国のエネルギー政策」の講演を行い、総括討議に於いて近藤裕之石炭課長補佐と山中康雄三菱商事(株)一般炭事業ユニット部長から各々「我が国の石炭政策」と「石炭関連技術・資源を巡る状況変化」を主としたプレゼンテーションとコメントを頂き、講演者と会場で活発な討議がなされた。

大幅に石炭需要が拡大するアジアへの高効率石炭利用技術導入・普及の重要性、革新的技術開発並びに人材育成の必要性が政策面でのポイントである。石炭取引、炭鉱投資とともに、石炭利用技術・CCS への取り組み、即ち石炭利用・環境技術を加味することでの評価項目・基準の多様化の重要性とともに、環境問題、資源確保及び石炭市場の構造変化に対するキーワードが産業界から報告された。

石炭資源確保に関しては、アメリカと中国及びインドの動向が世界の石炭市場に大きな影響を及ぼし、需給のタイト化と価格上昇が進む可能性があるが、供給の多様化と分散化が重要であること。環境問題に関して目標と達成度との間にギャップがあり、パラダイムシフトが必要となっている。我が国は多様なエネルギー源への対応に特徴があり活用すべきであるが、CCT 開発に於いてはコストも重要である。石炭資源確保および地球環境の 2 つの問題の解決のためには、高効率化と CCT-CCS 技術開発、更には革新的 CCT 技術開発の促進が必要であり、石炭市場に関しては、新規参入により、不確実性、流動性が拡大し、石炭価格の適正化には従来と異なる対応が必要に

なりつつある。問題を調整し、課題を解決するためには、日本単独では解決が困難であり、各国石炭関係者のネットワークを形成し、今後ともフォーラム等を通じて、需給や環境の問題に関する情報交換を促進し、情報を発信する必要がある。また、人材育成の重要性についての認識を再確認した。

最後に安藤勝良 JAPAC 副会長が、「効率向上、多様化と分散、石炭への夢とチャレンジ」をキーワードとして閉会した。会議資料はホームページ及び JCOAL ジャーナル 10 号への掲載を予定している。

(JCOAL・総務企画部)

■ 第二回エネルギー安全保障と気候変動に関する主要国会合（主要排出国会議）

Bush's climate talks 'engaging', BBC News

米国のブッシュ大統領によって提唱されたエネルギー安全保障と気候変動に関する主要国会合（主要排出国会議）の第二回目はハワイのホノルルで1月30日から開催された。第一回目会議は、EU側からアメリカの選挙PRしかなく時間の浪費とされたが、今回は異なっていた。EU代表の一人によれば、「何も期待せずに参加したが、今回は、各国（日本、ロシア、中国、インド16ヶ国、EU及び国連）がそれぞれの直面する困難で異なった状況について吟味する率直な議論があり、非常に建設的であった。

ロシアとインドが、国際的に拘束力がある温暖化ガス削減目標についての議論を声明に盛り込むのを拒否したと述べた代表もあるが、多くの代表が、今年中には経済大国が2050年までの地球温暖化ガス排出量を削減するためのグローバルな目標設定に同意するかもしれないという楽天的な考えを示した。米国は緩慢ながら数値に近づいていると言われているが、長期グローバル目標は温暖化ガス排出削減を意味しており、インド等途上国は成長を我慢しなくてはならない。インドは一人当たり排出量が米国の20分の一であり、彼らが全体排出量総量削減を期待されるのは不公平と感じている。EUの代表は、世界がCO₂対策の長期目標実現に、アメリカと同じくらいインドにも便益のある新技術が必要であると述べた。米国は、大規模な経済をもつ全ての国が同一の対策に合意するならば国連の枠組みに参加することを表明した。欧州側は米国が効果のある地球温暖化ガス削減の実施対策が不十分であると主張している。

Boyden Gray (EUへの米国使節)は、昨年12月のバリにおける国連気候変動討議と今回会議において進歩が見られ、これは2009年末までにポスト京都議定書の枠組みを具体化する目標に向かったの首脳級会合を意味すると述べた。

参考：国連気候変動枠組み条約締結国会議 UNFCCC COP13 (インドネシア・バリ) 2007年12月においてポスト「京都議定書」行程表で合意、行程表には2009年12月までにポスト京都議定書の枠組みを具体化することが盛り込まれている。今後の関連した国際的な動きは、G8環境相会合：5月、洞爺湖サミット：7月、UNFCCC COP14 (ポーランド会議・ポズナニ) 12月、COP15 (デンマーク会議) 2009年12月。

(BBC ニュース)

■中国は石炭不足で輸出を2-3月の輸出を停止

中国に於いて、ここ10年で最も寒く雪の多い冬が、数百万人を暖房と水の無い状況に追い込み、金曜には政府を電力需要を満足するための石炭輸出一時停止命令へ導いた。

ウェブサイトで公表された運輸大臣緊急通知は、2月の春節と3月初旬の全国人民代表大会期間中を有効期間とし、指示に従わなかった場合、「厳しい」状況になると警告した。通知は鉄道とその他の輸送ネットワークに今後数週間、石炭と食品輸送を最優先するよう命じた。どの程度の石炭積出しが世界最大の石炭生産国である中国に影響するかは、明確にされていない。

中国の経済計画機関は水曜、電力会社と石炭供給者に、より多くの省に電気を供給し電力不足に対抗するよう指示した。中国の電力供給の3/4の燃料として使用される石炭の冬季における長期的な供給不足は、大雪による輸送網の混乱によりさらに悪化している。

天気予報では、中国中部と南部で寒気が長引き降雪が増すと予想しており、エネルギー不足は今後も続くものと見られる。ある地域では、雪により電力網が損害を受け、また、水曜には、嵐により三峡ダムの主流に沿って3本の送電塔が倒れ、中央の中国送電システムが乱れていると新華社通信は報じた。

石炭と電力に対する価格上の摩擦により、石炭不足は悪化してきている。石炭と原油の中国国内価格は、12月、それぞれ対前年比で14.2%と35%上昇したと、中央銀行が金曜ウェブサイトに公式声明を出した。この間、電力価格は2.1%しか上昇していない。電力会社は高騰する石炭価格の消費者への転嫁を防止する電力市場価格への上限設定に苛立っている。石炭供給者は、価格高騰に拍車をかけている。

運輸大臣告知では国有の海運企業であるCosco Holdings Co. Ltdが、行き詰る供給と急増する需要ギャップを埋めるため76万トンの石炭の緊急輸送をしていると述べられている。

中国は2007年に5,317万トン(対2006年16%減)の石炭を輸出したが、一方、輸入は34%増加し5,102万トンとなった。石炭の純輸出高は2006年の25百万トンから215万トンに落ち込んだ。因みに、生産は25億2,300万トンであった。

新華社 AP 通信, 2008 1 25

■豪州の異常気象による生産停滞。BMAは不可抗力による石炭供給遅延を顧客に警告

製鉄用炭の最大の輸出企業であるBHP Billiton Mitsubishi Alliance(BMA)は、豪州北東部の「猛烈な」降雨のため、送炭が遅れ価格上昇の虞が出ている。

BMAがその混乱の最大影響を予測したとおり、コークス用炭の処理と船積みが遅れるだろうと、Melbourneを本拠地とするBHP Billiton Ltdは、本日、豪州証券取引所への声明で述べた。

通常より激しい雨に見舞われ生産休止或いは減産した炭鉱に、Rio Tinto Group, Xstrata Plc及びMacarthur Coal Ltdが含まれる。洪水により、生産の損失とダメージが「数億ドル」に及ぶと予想されると、Queensland Resources Councilの産業グループが昨日述べた。

「かなり混乱が長引くと思われる。」と、MelbourneのAustralia & New Zealand Banking Group Ltd.のMark Pervan商品シニア・ブレインは語り、「供給は、おそらく向こう12ヶ月にわたって、非常にタ

イトになるだろう。代替供給があまり無いことより、それが確実に年間契約価格の交渉のファクターになるだろう。」と述べた。

年間の契約炭価は、既に4月1日から始まる日本の年度で約50%跳ね上がると予想されているが、さらに高騰するかもしれない。市場の大方の意見では、98USDから、今年、140~150USDにまで価格が上昇し、さらには200USDに近づくかもしれない、とPervan氏は述べた。

<混乱の数ヶ月>

BHPは、1月22日に、豪州で最大の石炭採掘・輸出企業のBMAが所有する炭鉱の操業が大雨と水流のため数ヶ月混乱するかもしれないと述べた。ウェブサイトによれば、同Allianceは昨年58百万トンを生産している。

「我々は、顧客と協力しつつ、顧客に操業・生産への復帰とフォース・マジュールの解除を連絡する。」と、BHPは声明で述べた。フォース・マジュールとは、制御を超えた状況に因り契約積出不可を招く、供給者が行使する免責条項のことである。

世界で3番目の鉱山会社、Rio Tinto Groupは、1月22日に、中央Queenslandの鉱山における降雨の影響は、「限定的」と述べた。「Blair Athol, Hail Creek 及び Kestrel 鉱山は天候によって生産が中止或いは混乱したが、激しい嵐、雨、洪水による被害は比較的無かった。」と、Rio Tinto Coal AustraliaのHubie van Dalsen常務取締役は声明で語った。

<大洪水>

出光興産が管理するEnsham Resources Ptyは、1月20日、中央QueenslandのEmerald近傍の鉱山が「大洪水で分断された。」と述べた。既に、送炭のフォース・マジュールが宣言されている。

降雨は、南アフリカでも、BHP, Anglo American Plc と Exxaro Resources Ltd が経営する鉱山を混乱に招いており、電力用炭の減産で周期的な停電を引き起こしている。湿った石炭は、国营発電所 Eskom Holdings にとって「大問題」になるかもしれないと、昨日.Pretoria に在住の Exxaro 社の Trevor Arran 広報官は述べた。

Bloomberg, 2008 1 24

■米国の FutureGen プロジェクトにトラブル

米国イリノイ州のコーン畑の中に人口17,340人のMattoonがある。中西部の多くの町と同じように、鉄道で発展した町である。ファーストフードBurger Kingの発祥地でもある。しかし、12月この小さな町は、国際的なリーダーになるかもしれないことを知った。企業連合(FutureGen アライアンス)はMattoonをFutureGenのサイトに選定したのである。これは、二酸化炭素を回収し地下に固定する米国で初めての石炭火力発電プラントで、CCS技術を実証するものである。

しかし、この計画は燃え殻に化そうとしている。1月30日、DOEのSamuel Bodman長官がFutureGen計画は再構築されるだろうと発表した。DOEは、公式の情報要求を発行し、様々なCCS技術に関してプラント建設の要望とともに、民間企業にコメントを要求するだろう。

CCSはイリノイ州をはじめ石炭生産州にとって、石油と独立したより澄んだ空気と経済的恩恵を

もたらず希望に満ちた願い事をかなえるようなものとなっている。しかし FutureGen の崩壊は、あまりに厄介な改革の現実の全貌を現した。

DOE は 2003 年、初めてプロジェクト(民間企業のプロトタイプ)を発表した。FutureGen は、石炭をガス化・水素変換し、ガスタービンと蒸気タービン発電及び副産物を回収し、二酸化炭素を地中に注入するニア・ゼロ・エミッションプラントになるであろう。DOE は FutureGen を監視しコストの 74% を支払うであろう。(FutureGen Alliance と呼ばれる企業集団が、残りのコストを支払いプロジェクトの設計、構築、管理を行う。)

イリノイ州は、FutureGen 誘致を熱望する州のひとつであった。イリノイ州の経済発展局長 Jack Lavin 氏は、好んでアラビアやクウェートが有する油より多くの石炭エネルギーを持っていると語った。Mattoon の広いフィールドは、鉄道への容易なアクセスを自慢としており、石炭を簡単に輸送でき、砂岩層は明らかに二酸化炭素を固定するのによく適合している。

プロジェクト崩壊の気配は 12 月にやってきた。そのとき、DOE の化石エネルギー首席副次官補は、FutureGen はコスト削減と(既に約 2 倍の 18 億 USD になっていた。)、設計強化のために、再構築するかもしれないと述べた。昨年 3 月、マサチューセッツ工科大学(MIT)の報告はプロジェクト(民間企業のプロトタイプ)が、厄介な連邦法に悩まされることと、CCS が一つの発電プラントより、広範な試験が必要であることを指摘した。

DOE の変更は、これらの懸案事項に対処するものである。同機関はまた、新しいスキームに、FutureGen に比較して二酸化炭素の固定量を 2 倍にし、新プラントが 2015 年まで稼動することを要求している。Mattoon は、そのプロジェクト・サイトになるかもしれないし、ならないかもしれない。Mattoon を通る国道 16 号線には、FutureGen 支持を宣言する標識が並んでいる。今、トウモロコシ畑を掘り起こしているのは虫だけである。

The Economist, 2008 1 31

■中国情報

【石炭需給】

1) 発電所は石炭供給が切迫

2008 年新年早々、発電所は石炭在庫が底入れ、電力供給の制限対策報道が多い。1 月 24 日に開かれた国家電力安全生産工作会議によると、全国で 6,963 万 kW の電力不足が発生し、湖北、湖南、江西、四川、重慶、安徽、貴州、広東、広西、雲南、陝西、チベットなど 13 の省は供給制限している。発電所の石炭在庫は 2,032 万 t で、通常の場合は 7 日間しか維持できない、毎日の石炭不足は 33 万 t ある。

華中電網がカバーする地域(6 省 1 市:湖北省、湖南省、四川省、江西省、安徽省、河南省、重慶市)では 25 の発電所は石炭在庫が警戒線になり、供給制限は 637 万 kW となった。四川省は 1 月 5 日から 2,000 万 kW/日の発電抑制をかけるようになった。

南方電網の 5 省・区(貴州省、雲南省、広西省、広東、海南)は、同様に発電抑制は 1,030 万 kW、うち貴州省は 420 万 kW、雲南省は 380 万 kW、広西 230 万 kW などである。

秦皇島の一般炭市場取引価格は1月14日以来、毎日5～7元/tのペースで値上がりしている(参考:2007年末、同市場5500cal一般炭は約510元/t)。(人民日報、国家電網Web)

中国は、国家電網公司(State Grid Co. of China)と南方電網公司(Southern Power Grid)がある。

国家電網公司の傘下に、東北電網(黒龍江、吉林、遼寧、内モンゴル一部)、華北電網(北京、天津、山西、河北、内モンゴル) 華中電網(山西、河南、安徽、広西、湖南、湖北、重慶市)、華東電網(上海、江蘇、浙江、安徽)、西北電網(陝西、甘肅、寧夏、青海)。

南方電網の傘下に、雲南電網、貴州電網、広西電網、広東電網、及び海南電網がある。



2) 広東省石炭需給は1億3,500万tの見通し

広東省2008年石炭連席(生産・輸送・需給)会議によると、今年、省内の石炭需給は13,500万tで、昨年同期比8.9%増加する。うち火力発電は8,500万tで、同比7.6%増となる。石炭供給、海上輸送などいっそう厳しくなるとの見込みである。広東省は石炭の供給、輸送問題を緩和するため、昨年後半に中煤集団、中海運集団など大手企業と契約を結んだが、十分に問題解消する程度ではない。発電所にとって、2008年は石炭不足の問題だけではなく、価格の上昇による経営難の問題がさらに深刻化すると予想される。(広東省煤炭輸送販売協会)

3) 2008年、山東煤炭の需給不足が顕著

2008年、山東省の石炭需要は2.4億tであるが、省内石炭企業は約1億tの供給能力であり、省外から1.4億tを調達する必要がある。新設発電所は、07年から08年までに発電容量891万kWが運開しており、必要な2,000万tの石炭はほぼ省外から調達する計画である。(齊魯日報)

4) 湖南省の石炭需給について

2007年、湖南省の出炭量は5,400万t、石炭販売量は5,330万tでほぼ均衡した。石炭消費は6,600万t/年。うち火力発電は2,300万t(06年より200万t増)、省内炭が1,200万t、省外炭が1,100万t。一方、07年に516ヶ所の炭鉱が閉鎖されたため(省内に1,120炭鉱が存続)、08年の生産能力は5,200万t程度となった。省外からの石炭調達量は単純計算で1,700万tであるが、省内の石炭炭種、鉄道輸送などの要素を考慮し、2008年は3,000万tを省外調達する。(湖南新聞)

【石炭化工】

1) 寧東エネルギー化工基地事業

寧東エネルギー化工基地が計画した事業は25あり、投資総額は533億元である。

- ・ 石炭プロジェクト: 棗泉炭鉱、梅花井炭鉱、清水宮炭鉱、任家庄炭鉱、紅柳炭鉱、石槽村炭鉱、麦塚山炭鉱。
- ・ 電力プロジェクト: 馬蓮台発電所脱硫システム、靈武発電所(一期工事が終了)、徐家庄 330V 変電所(建設中)、甜水河 330kV 変電所、寧東～蘭州東 750kV 送変電工事(終了)、長山頭風力発電所(寧夏発電集団、完成)、紅寺堡風力発電所(工事中)、太陽山風力発電(工事中)
- ・ 石炭化工プロジェクト: 25 万tメタノール事業(神華寧煤集団)、21 万tDME事業(工事完了、試運転準備中)、60 万tメタノール事業(工事中)、コークス事業(1 号機炉、2 号機炉が完成)、重油触媒事業(宝豊集団、試運転中)、60 万t重油触媒事業(宝塔石化集団、試運転中)。
- ・ その他、インフラ関連でダム、浄水場事業、道路整備などである。(中国煤炭資源網)

2) 山東巨野炭田における石炭化工事業

「山東省荷澤市石炭化工産業発展規画」と「石炭化工基地発展規画」審査会が行われ、荷澤経済開発区、巨野県、鄆城県 3 地域で石炭基地を建設、コークス、コールターール加工、高炉ガスによるメタノール製造、合成アンモニア、尿素、ポリエチレン、DME、活性炭など 16 プロジェクトを実施することが決定。投資総額は 352 億元、インフラ整備など入れると試算総額は 435.2 億元。荷澤市は、石炭 280 億tの地質埋蔵量を有する。華東地域では巨野炭田は開発している炭田の中で最も埋蔵量が豊富で、優良炭田である。(齊魯日報)

3) 高硫黄炭を利用する石炭化工

2007 年 12 月 28 日に兗鉦集団・国宏化工会社が建設する 50 万t/年のメタノール事業が生産開始。これは世界で初めての高硫黄炭を原料とする生産ラインで、年間 100 万t石炭を使用し、SO₂と炭塵の削減効果は 4 万t以上との試算である。同工場は山東省魯南煤化工基地に位置し、投資額は 22.17 億元、年間利益は 2.22 億元である。

兗鉦集団が採掘している兗州、済東炭田には硫黄分 3%以上の石炭は 7.87 億t、周辺も入れて 10 億t以上が賦存する。兗鉦集団では高硫黄炭の利用が進んでおり、24 万tメタノール-80MW石炭基ガス発電コプロモデル事業が成功をした上、50 万t/年のメタノール事業が生産開始し、生産能力はあわせて 110 万tになり、国内の 12%、華東市場の 40%を占めることになった。「十一・五」期間に、国宏化工公司是榆林で 60 万tメタノール事業(2008 年生産開始)、100 万tメタノール事業(FS、及び建設計画書、環境アセスメントの審査が終了)、また 30 万tポリエチレン、43 万t酢酸などの事業を計画、実施予定である。(中国石炭工業協会網)

5) 曹妃甸におけるメタノール・DME 事業

久泰能源集団は曹妃甸工業エリア(河北唐山)におけるメタノール、DME 事業は、2008 年 8 月に建設する予定で、投資総額は 500 億元と報道された。久泰能源集団は 2002 年に発足、60 万t/年 DME 製造能力を有する企業である。(中国能源網)

【石炭保安】

2007 年、中国炭鉱事故死亡者は 3,786 人(前年同期比 20.2%減)、百万t死亡率は 1.485、うち国有重点炭鉱は 0.38、郷鎮炭鉱は 3 である。(安監総局)

【小炭鉱閉鎖】

国家安全生产监督管理局1月12日情報により、2005年下半年から小炭鉱閉鎖政策が実施して以来、中国は小炭鉱の45%、11,155ヶ所を閉鎖し、立ち遅れた採炭方式による石炭生産量2.5億tを減らした。また、不法採掘炭鉱の閉鎖は同時期に1.7万ヶ所・回(閉鎖されたが、再採掘のケースが多数)。8821ヶ所は統合、合併の対象と指定されたが、うち3,747ヶ所は改造を受けている。2007年、閉鎖した炭鉱数は5,244ヶ所である。(安監総局)

(JCOAL 総務企画部 常静 主任研究員)

■中国は2010年までに5,000の小規模炭鉱を閉山する計画

世界最大の石炭生産国であり消費国である中国は、保安向上のため国の生産能力の約8%に上る5,000の小規模炭鉱を閉山すると中国政府は述べた。本日、中国労働安全衛生局のLi Yizhong氏は、当該炭鉱は総生産能力で2億トンを超えるが、2010年までに閉山されると語った。現在の国の石炭生産能力は25~26億トンとHuang Yi 広報担当官は述べた。

中国は、産業事故を抑制するため、管理不十分な個人炭鉱を厳しく取り締まっていく。世界で最も危険な中国の炭鉱は、2006年の死亡者数が4,746人で、世界の鉱山死亡者数の80%を数える。中国の小規模炭鉱は中国総生産量の1/3、死亡者数は2/3を数える。(11月、新華社通信)

「国の石炭需要が急騰する最中に作業保安を怠る小規模炭鉱の経営者は厳しく取り締まる。」とLi氏は述べ、中国は、小規模炭鉱での併合生産を削減し、2010年までに、現在の9億トンから7億トンに削減する。ターゲットは、小規模炭鉱の数を3年以内に16,000から10,000に削減することであると述べた。Li氏によれば、中国は、2005年から効率と保安向上のため、11,115の小規模炭鉱を閉山している。

政府は、今月初めに、炭鉱事故による中国の死亡者数が、2007年は1年前に対し21%減少したと述べた。「国の石炭鉱山は依然、かなりの保安管理不足に直面している。」と、国家煤鉱安全監察局長は語った。「昨年のも元旦に純輸入国となった中国の石炭需要は、今年5.3%上昇し27.6億トンになるかもしれない。」と、1月15日、中国石炭販売・輸送協会は語った。

Bloomberg, 2008 1 22

注：中国の2007年の炭鉱死亡者数は3,786人

■インドネシアの石炭輸出制限期間 2025年まで

2009年から発令される年間1.5億トンの石炭輸出量制限の期間は2025年までという。石炭輸出制限の目的は、国営石炭火力発電所事業1万MW及び民営石炭火力発電所事業1万MWに対する国内需給の安定確保だという。これについて、12月4日のインドネシア国内石炭業界投資振興会議において、石炭鉱物エネルギー資源地熱局長シモン・スンビリン氏は「石炭輸出量制限は2025年までの国内需要の高まりの予想の下に定めた。一方、国内需要の上昇が予想より下回れば、貯蓄した石炭を新たに輸出する」と述べた。「石炭輸出量制限期間のコントロールは主に大規模炭区契約(PKP2B)を保有している炭鉱の出炭量及び輸出量の管理下で実施する。」「年間石

炭輸出量 1.5 億トンという数量は適量及び安定的なもの。」「石炭輸出に関わるることについて、実は 2004 年に発行したインドネシア国政石炭業界指針に掲げていた。」とシモン氏は説明した。

MEDIA INDONESIA, 2007 12 14

■インドネシア石炭鉱山会社に国内向け石炭供給の義務化

インドネシア石炭鉱山協会は、石炭鉱業権者に国内向け石炭供給の義務化を提案した。石炭鉱山協会のジェフェリ・ムルヨノ会長は、「年間の石炭生産量に対する国内需要の比率(国内供給比率)に基づき、国内向け石炭供給量を割当てする仕組みを提案した。」と述べた。2005 年を例にとれば、インドネシア国内の石炭需要 3,950 万トンに対し、石炭生産量は 1.5 億トンで、国内供給比率は約 25%に当たる。その比率に基づき、各石炭鉱山会社の国内向け供給量を求める。例えば、「2005 年の KPC 炭鉱の石炭生産量が、2,765 万トンであるので、国内向けとして約 712 万トンが義務付けられる。」とジェフェリ氏は説いた。アダロ炭鉱も同様に年間出炭量が 2,669 万トンであることより、国内向け 687 万トンが義務付けられる。

今回の義務化提案は、インドネシアのエネルギー資源に関する規制 2007 年決議第 30 号 5 条に沿ったものである。同条文は「国内エネルギーの需給を確保するため、政府はエネルギー確保を義務付ける。」、更に「鉱物資源エネルギー庁はそのエネルギーの種類・数量・期間及び貯蓄する場所を明瞭に定める。」としている。

「2007 年の石炭生産量は 2.15 億トンに達したと予測され、その 23.5%の 5,200 万トンが国内需要に当たるため、国内供給比率は 24%である。」一方、「2008 年は年間石炭生産量が 2.34 億トンに達すると予測され、その中、約 5,500 万トン、すなわち 23%が国内向けの供給に当てられる。」と同氏は指摘した。「2009 年以降に 1 万 MW 石炭火力発電所が稼動するのに伴って、国内需要の比率は増大する見込みである。」と付け加えた。現在、164 社の炭鉱が操業しており、その中 34 社が大規模鉱区契約(PKP2B)を持ち、129 社が小規模鉱区契(KP)を取得し、残る 1 社が国営鉱山会社即ち PTBA 炭鉱である。

MEDIA INDONESIA, 2007 12 26

■南アフリカの雨が、BHP、Anglo Coal の鉱山に影響

BHP Billiton Ltd., Anglo American Plc 及び Exxaro Resources Ltd が経営する炭鉱が雨の影響を受け続けており、電力の大半をその燃料から発電する南アフリカの停電状況がさらに悪化する虞がでていいる。南アフリカの Pretoria を本拠地とする Exxaro 社の Trevor Arran 氏は、「我々は、湿潤状態と闘っている。」と語り、湿った石炭が国営の発電所(Eskom Holdings Ltd)にとって「大きな問題」になるかもしれないと述べた。

南アフリカは、故障、メンテナンス作業、過剰な降雨により Eksom の能力の 5 分の 1 が停止に陥っており、周期的な停電に悩まされている。湿った石炭は、国の電力の 95%を供給する同社のプラントで燃焼しにくく、かつ給炭シュートを塞ぐ。South African Weather Service は、北部の大雨が洪水を引き起こすかもしれないと述べた。

「石炭の操業者等は、深刻な降雨の様子を見ている。」と、BHPのJohannesburg在住のBronwyn Wilkinson 広報官は語り、その影響は現在のところ「管理可能な状況」であるとして付け加えた。

世界で2番目に大きな鉱山企業であるAnglo American社は、昨週から露天炭鉱が水の被害を受けていると昨日述べた。Londonを本拠地とする同社からは、それ以上の詳細については聞かれなかった。

本日、Bloombergが事務所に電話した際には、EksomのAndrew Etzinger 広報官から直ぐにコメントはもらえなかった。雨のため、「石炭のコンベヤからの落下やシュート詰まりが発生している。」と、同施設のSteve Lennon 資源戦略情報部長は、1月18日のインタビューで答えている。

<石炭価格>

「今週、降り続けば、さらに影響が感じられるだろう。」と、本日Xstrata Plc社のSongezo Zibi氏は携帯から述べた。Xstrata社の鉱山は、雨の影響を受けたが、生産はストップしていないと付け加えた。

McCloskey Group Ltdによれば、世界最大の燃料輸出ターミナルである南アフリカのRichards Bayの石炭積み出しは、先週末の1月18日、101.40USD/トンに上った。南アフリカは、ヨーロッパの火力発電所向けの最大の輸出国である。

豪州クイーンズランドの雨も石炭価格を下支えしたと、Credit Suisse Groupが本日のクライアントへの調査メモで述べ、価格は「堅調」であると伝えた。

BloombergのMcCloskeyデータによれば、一般炭の世界最大の港湾である豪州Newcastle港からの石炭積出しは、前2週間からほとんど変化なく、今週終わりの1月18日に90.20USDで取引された。

Bloomberg, 2008 1 23

■2007年の石炭貿易速報

2007年我が国の石炭輸入量は186,131千トン。原料炭85,607千トン、一般炭95,014千トン、及び無煙炭5,511千トン。主要輸入相手国は、豪州112,995千トン、インドネシア32,652千トン、中国15,167千トン、ロシア11,491千トン、カナダ10,568千トン。

(JCOAL 資源開発部)

会議・セミナー情報

- Future Gen ワークショップ 2008 -CO₂無排出石炭火力発電所実証プロジェクト
日時:平成20年2月25日(月) 10:00~17:50
会場:第一ホテル東京 5F「ラ・ローズ」
※プログラム等、詳細については、http://www.mmij.or.jp/lecture_2008_a/を参照ください。

- 資源・素材学会平成20年度(2008年)春季大会
日時:平成20年3月27日(木)~29日(土)
会場:東京大学 生産技術研究所
※プログラム等、詳細については、<http://www.rite.or.jp/>を参照ください。

- 第194・195回西山記念技術講座
第194回 (東京)
日時:平成20年6月10日(火)
会場:東京電機大学 7号館1階丹羽ホール
第194回 (神戸)
日時:平成20年6月19日(木)
会場:西山記念会館 大ホール
※詳細については、<http://www.isij.or.jp/Event/Event/080301.htm> を参照ください。

【今後の石炭関連国際会議情報】

Carbon capture and storage (CCS) in South Africa - conference on methods, mechanisms and potential for storage of CO₂ in South Africa

Johannesburg, South Africa, 20 Feb 2008

Email: projects@fossilfuel.co.za

International Mining Forum's workshop on new trends in coal mine methane recovery and utilization

Szczyrk, Poland, 25 Feb-1 Mar 2008

Email: imf@imf.net.pl

Internet: www.imf.net.pl

International workshop on new trends in coal mine methane recovery and utilization

Szczyrk-Krakow-Wieliczka, Poland, 27-28 Feb 2008

Email: l.szoltysek@gig.katowice.pl

Internet: www.gig.katowice.pl

world coal-to-liquids conference

Paris, France, 3-4 Apr 2008

Email: wctl2008info@mci-group.com

Internet: www.world-ctl2008.com

2008 international coalbed & shale gas symposium

Tuscaloosa, AL , USA, 19-23 May 2008

Email: dkeene@ccs.ua.edu

Internet: www.coalbed.ua.edu

**7th international symposium on gas cleaning at high temperatures (GCHT-7) and 7th
Yokohama trace element workshop**

Newcastle, NSW, Australia, 23-25 Jun 2008

Email: Terry.Wall@newcastle.edu.au

Internet: livesite.newcastle.edu.au/gcht

International experts' workshop on mercury emission from coal

Newcastle, NSW, Australia, 26-27 Jun 2008

Email: Terry.Wall@newcastle.edu.au

25th annual international Pittsburgh coal conference

Pittsburgh, PA, USA, 29 Sep - 2 Oct 2008

Email: pcc@engr.pitt.edu

Internet: www.engr.pitt.edu/pcc

* 編集者から *

メールマガジン第 4 号の発行について

米国の Future Gen 計画問題など石炭環境を巡る状況は激動しています。また、豪州、中国の異常気象は石炭産業を直撃しています。JCOAL マガジンは引き続き速報性を重視した情報を発信しますが、情報の一方通行にならないように、皆様からの積極的な情報提供、ご支援、並びにご指導ご鞭撻をお願いいたします。

- ★ このメールマガジンの内容は JCOAL の組織としての見解ではありません。
- ★ 不明点やお問い合わせやニュースリリースは jcoal-qa@jcoal.or.jp にお願ひします。
- ★ 登録内容の変更や配信停止は jcoal-qa@jcoal.or.jp までご連絡お願ひします。
- ★ JCOAL 刊行物（ジャーナル）への広告掲載をご希望の方も jcoal-qa@jcoal.or.jp へお願ひします。